



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 テスク

コード番号 4349 URL <http://www.kktisc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 源

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岡本 匡弘

TEL 052-651-2131

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,176	7.9	65	24.9	72	26.5	44	44.0
28年3月期	1,277	20.1	86	295.5	99	215.7	79	89.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.77		5.3	6.0	5.5
28年3月期	22.73		9.7	7.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,192	829	69.6	245.03
28年3月期	1,249	829	66.4	238.22

(参考) 自己資本 29年3月期 829百万円 28年3月期 829百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	35	26	73	184
28年3月期	202	19	62	195

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		6.00	6.00	20	26.4	2.6
29年3月期		0.00		6.00	6.00	20	47.0	2.5
30年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		40.6	

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	4.0	20	26.6	25	19.9	25	0.1	7.38
通期	1,250	6.2	75	14.9	80	9.9	50	12.9	14.76

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	3,500,000 株	28年3月期	3,500,000 株
29年3月期	112,858 株	28年3月期	17,858 株
29年3月期	3,466,786 株	28年3月期	3,482,142 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に企業業績は好調に推移し、ガソリン価格の値下がりや雇用・所得環境の改善による下支え等もあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主要顧客である流通業界におきましては、人手不足による人件費高騰により、業務の効率化のための店舗・設備投資とともにIT投資意欲は比較的堅調に推移いたしました。また、当情報サービス業界におきましては、企業のIT投資が堅調に推移いたしました。エンジニア不足による人材の確保と人件費の高騰が課題となっております。

このような状況下、当社におきましては、「流通システムプランナーとして経営の合理化・戦略化に資するシステムを提供し、お客様の繁栄に貢献する」を経営理念とし、ITベンダーとして同業他社と差別化をはかるため、流通業の業務システム構築に特化し、次の施策を実施してまいりました。

- ① 採用力強化や、社内大学設置などによる活発な人財投資。
- ② 短納期・低価格・高品質でのサービス提供を行うためのプロジェクト管理の見直し。
- ③ クラウドサービスに対応し、より高付加価値で競争力のある製品・サービスを提供するための大きな研究開発費の投入。

しかしながら、当事業年度に計画していた、外部委託による製品開発の進捗が大幅に遅延し、その遅れを取り戻すべく当社エンジニアを投入したため、受託ソフトウェア開発へのエンジニア投入が減少し、システム開発売上高並びに利益が前期に比べ減少いたしました。

このような結果、当事業年度の売上高は、11億76百万円(前年同期比92.1%)、営業利益は65百万円(前年同期比75.1%)、経常利益は72百万円(前年同期比73.5%)、当期純利益は44百万円(前年同期比56.0%)となりました。

業績予想との対比においては、売上高98.1%、営業利益130.5%、経常利益121.3%、当期純利益110.7%と、売上高は若干下回りましたが、以前より取り組んできたプロジェクト運営・システム開発手順の改善効果により、利益についてはいずれも予想を上回りました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

#### ① 資産の概況

当事業年度末における流動資産の残高は、現金及び預金等の減少はあったものの、売掛金等の増加により、前事業年度末に比べ3百万円増加し、6億33百万円となりました。

当事業年度末における固定資産の残高は、ソフトウェアの増加はあったものの、投資有価証券等の減少により、前事業年度末に比べ60百万円減少し、5億59百万円となりました。

#### ② 負債の概況

当事業年度末における流動負債の残高は、リース債務等の増加はあったものの、未払金等の減少により、前事業年度末に比べ54百万円減少し、3億1百万円となりました。

当事業年度末における固定負債の残高は、リース債務の増加はあったものの、長期借入金等の減少により、前事業年度末に比べ3百万円減少し、61百万円となりました。

#### ③ 純資産の概況

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ0百万円増加し、8億29百万円となりました。これは利益剰余金及び自己株式の増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.2ポイント増の69.6%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ6円81銭増の245円3銭となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ11百万円減の1億84百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、35百万円(前年同期は2億2百万円の獲得)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却益53百万円及び売上債権の増加額18百万円があったものの、税引前当期純利益77百万円、減価償却費60百万円及び減損損失48百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、26百万円(前年同期は19百万円の使用)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出50百万円及び投資有価証券の売却による収入93百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、73百万円(前年同期は62百万円の使用)となりました。

これは、自己株式の取得による支出20百万円、長期借入金の返済による支出13百万円、配当金の支払額20百万円及びリース債務の返済による支出18百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	60.5	64.1	66.4	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	56.1	57.4	56.8	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	112.4	178.9	36.1	205.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.5	40.4	412.5	113.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

平成30年3月期の見通しにつきましては、企業収益は回復傾向とみられ、当社の主要顧客である流通業界におきましては、人材不足による人件費高騰に対応するためのIT投資が堅調に推移するものと想定されます。

当情報サービス業界におきましては、企業のIT投資が堅調に推移するものとみられ、エンジニアの確保が課題になると想定されます。

このような状況下、当社におきましては、研究開発投資及び社員教育投資の効果があらわれ、受注は好調に推移するものとみられます。しかしながら、プロジェクトマネジメントを行うことのできる専門性の高い社員数が一定のため売上高の伸びは限定的になるものと思われま。また、売上高の増加に伴い利益も増加するものと予想されますが、前年度に引き続き高水準の製品開発投資を行うため、営業利益及び経常利益の伸びも限定されるものと思われま。

当社は、「量販型の流通業のお客様に特化した総合ITベンダー」を目指し、以下の課題に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

- ① 当社オリジナルのパッケージ・ソフトウェアへの研究開発投資による機能強化と、サービス提供範囲を拡大するとともに新しいサービスを創出してまいります。
- ② 魅力ある製品、サービスを提供するため、社員教育に経営資源を投下しテクニカルスキル及びビジネススキルの向上を図り、「量販型の流通業のお客様に対するITサービスを提供するプロフェッショナル集団」を目指してまいります。
- ③ 顧客満足度を高めるため、システム開発プロセスの標準化を推進し、PMO(Project Management Office)を活用したより効率的なプロジェクトマネジメントの仕組みを構築してまいります。

その結果、平成30年3月期の業績につきましては、売上高12億50百万円(前年同期比106.2%)、営業利益75百万円(前年同期比114.9%)、経常利益80百万円(前年同期比109.9%)、当期純利益50百万円(前年同期比112.9%)、1株当たり当期純利益は14円76銭を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配分につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期と同額の1株当たり6円とさせていただきます。

また、次期配分につきましては、通期業績見通し及び財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

なお、次期以降につきましては、内部留保資金の有効投資、将来への事業展開などを勘案し、業績に応じ配当を決定していきたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,592	244,410
受取手形	—	1,196
売掛金	257,535	286,147
リース債権	5,267	—
リース投資資産	36,538	30,723
有価証券	—	3,003
商品及び製品	6,517	344
仕掛品	13,526	15,050
前払費用	24,889	30,777
繰延税金資産	26,411	21,535
その他	3,698	8
流動資産合計	629,975	633,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,836	230,471
減価償却累計額	△157,084	△163,029
建物(純額)	73,752	67,441
構築物	5,273	5,273
減価償却累計額	△4,946	△5,110
構築物(純額)	326	162
工具、器具及び備品	77,597	83,734
減価償却累計額	△57,802	△65,567
工具、器具及び備品(純額)	19,794	18,166
土地	165,110	116,436
リース資産	67,255	93,210
減価償却累計額	△38,484	△43,275
リース資産(純額)	28,770	49,934
有形固定資産合計	287,753	252,142
無形固定資産		
ソフトウェア	34,590	51,451
その他	145	145
無形固定資産合計	34,736	51,597
投資その他の資産		
投資有価証券	282,784	240,492
長期前払費用	1,866	3,045
破産更生債権等	—	173
貸倒引当金	—	△173
その他	12,613	11,881
投資その他の資産合計	297,264	255,419
固定資産合計	619,754	559,159
資産合計	1,249,730	1,192,356



(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,000	63,757
1年内返済予定の長期借入金	13,008	6,464
リース債務	17,854	21,270
未払金	43,289	28,306
未払費用	21,184	20,789
未払法人税等	23,517	24,558
未払消費税等	23,118	7,001
前受金	30,295	34,043
預り金	4,428	4,114
前受収益	42,192	40,660
賞与引当金	60,263	50,240
受注損失引当金	2,696	—
流動負債合計	355,848	301,205
固定負債		
長期借入金	6,464	—
リース債務	35,548	45,687
長期未払金	1,050	490
長期前受収益	5,890	4,026
繰延税金負債	15,405	10,990
固定負債合計	64,359	61,194
負債合計	420,208	362,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	106,146	106,146
資本剰余金合計	106,146	106,146
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	167,708	191,101
利益剰余金合計	383,437	406,830
自己株式	△3,075	△23,785
株主資本合計	788,508	791,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,013	38,765
評価・換算差額等合計	41,013	38,765
純資産合計	829,521	829,956
負債純資産合計	1,249,730	1,192,356

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
システム開発売上高	1,049,655	875,624
商品売上高	228,269	301,063
売上高合計	1,277,924	1,176,687
売上原価		
システム開発売上原価	657,506	549,922
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	6,517
当期商品仕入高	197,978	213,413
合計	197,978	219,930
商品期末たな卸高	6,517	344
商品売上原価	191,461	219,585
売上原価合計	848,967	769,507
売上総利益	428,957	407,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,552	33,083
給料手当及び賞与	93,733	101,996
賞与引当金繰入額	11,900	11,640
法定福利費	17,162	17,715
旅費及び交通費	13,433	13,336
減価償却費	5,280	4,447
賃借料	3,744	5,478
研究開発費	89,300	84,187
その他	69,988	70,038
販売費及び一般管理費合計	342,095	341,924
営業利益	86,861	65,255
営業外収益		
受取利息	15	8
有価証券利息	136	7
受取配当金	6,972	6,720
雑収入	5,673	2,093
営業外収益合計	12,797	8,829
営業外費用		
支払利息	489	313
雑損失	117	990
営業外費用合計	607	1,304
経常利益	99,052	72,780
特別利益		
投資有価証券売却益	13,780	53,603
特別利益合計	13,780	53,603
特別損失		
固定資産除却損	2,765	—
減損損失	179	48,674
投資有価証券売却損	—	378
特別損失合計	2,944	49,052
税引前当期純利益	109,888	77,331
法人税、住民税及び事業税	21,242	31,403
法人税等調整額	9,511	1,641
法人税等合計	30,753	33,045
当期純利益	79,134	44,286

## 売上原価明細書(システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			448,737	64.1	404,119	61.8	
II 経費							
1. 外注加工費		145,398		170,350			
2. 旅費及び交通費		22,253		11,938			
3. 通信費		6,788		6,771			
4. 減価償却費		18,219		16,123			
5. 賃借料		21,790		18,216			
6. リース料		418		648			
7. その他		36,411	251,280	35.9	25,323	249,371	38.2
当期総製造費用			700,018	100.0		653,491	100.0
期首仕掛品たな卸高			22,796			13,526	
合計			722,814			667,017	
期末仕掛品たな卸高			13,526			15,050	
他勘定振替高			72,598			133,122	
ソフトウェア償却費等			17,034			32,000	
パッケージ使用料			1,475			1,773	
受注損失引当金繰入額			2,306			△2,696	
システム開発売上原価			657,506			549,922	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、ソフトウェア及び研究開発費(販売費及び一般管理費)への振替であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	221,240	186,906	186,906	15,729	200,000	109,466	325,195	△3,075	730,266
当期変動額									
剰余金の配当						△20,892	△20,892		△20,892
当期純利益						79,134	79,134		79,134
資本準備金の取崩	80,760	△80,760	△80,760						—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	80,760	△80,760	△80,760	—	—	58,241	58,241	—	58,241
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	167,708	383,437	△3,075	788,508

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,954	66,954	797,221
当期変動額			
剰余金の配当			△20,892
当期純利益			79,134
資本準備金の取崩			—
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,941	△25,941	△25,941
当期変動額合計	△25,941	△25,941	32,300
当期末残高	41,013	41,013	829,521

## (株)テスク(4349)平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	167,708	383,437	△3,075	788,508
当期変動額									
剰余金の配当						△20,892	△20,892		△20,892
当期純利益						44,286	44,286		44,286
自己株式の取得								△20,710	△20,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	23,393	23,393	△20,710	2,683
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	191,101	406,830	△23,785	791,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,013	41,013	829,521
当期変動額			
剰余金の配当			△20,892
当期純利益			44,286
自己株式の取得			△20,710
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,248	△2,248	△2,248
当期変動額合計	△2,248	△2,248	434
当期末残高	38,765	38,765	829,956

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	109,888	77,331
減価償却費	45,724	60,107
減損損失	—	48,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△219	173
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,068	△10,023
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,306	△2,696
受取利息及び受取配当金	△7,123	△6,736
支払利息	489	313
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,780	△53,225
有形固定資産除却損	2,765	—
売上債権の増減額(△は増加)	53,516	△18,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,753	4,647
前払費用の増減額(△は増加)	2,314	△5,888
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6	4,036
仕入債務の増減額(△は減少)	8,854	△13,544
前受金の増減額(△は減少)	3,221	3,747
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,859	△10,444
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,968	△16,116
その他	△1,167	1,192
小計	252,445	62,650
利息及び配当金の受取額	7,123	6,740
利息の支払額	△489	△313
役員退職慰労金の支払額	△70,750	△560
法人税等の支払額	△1,110	△32,849
法人税等の還付額	14,877	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,096	35,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,515	△4,549
投資有価証券の売却による収入	16,219	93,632
有形固定資産の取得による支出	△10,467	△13,188
無形固定資産の取得による支出	△23,410	△50,379
保険積立金の積立による支出	△136	—
その他	174	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,136	26,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,008	△13,008
リース債務の返済による支出	△18,386	△18,994
自己株式の取得による支出	—	△20,710
配当金の支払額	△20,793	△20,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,187	△73,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,772	△11,181
現金及び現金同等物の期首残高	74,820	195,592
現金及び現金同等物の期末残高	195,592	184,410

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	223,816	システム開発事業

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	144,934	システム開発事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	238.22円	1株当たり純資産額	245.03円
1株当たり当期純利益金額	22.73円	1株当たり当期純利益金額	12.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	79,134	44,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,134	44,286
期中平均株式数(株)	3,482,142	3,466,786

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。